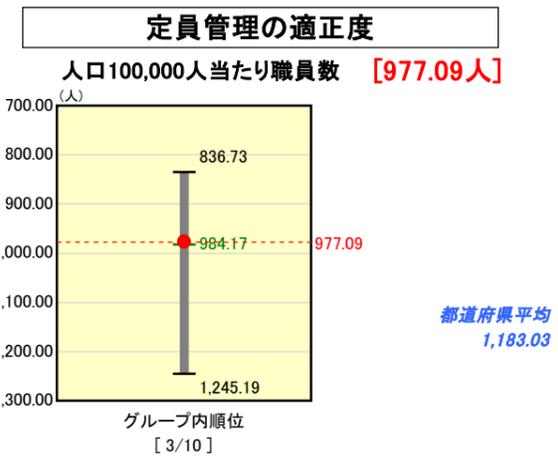
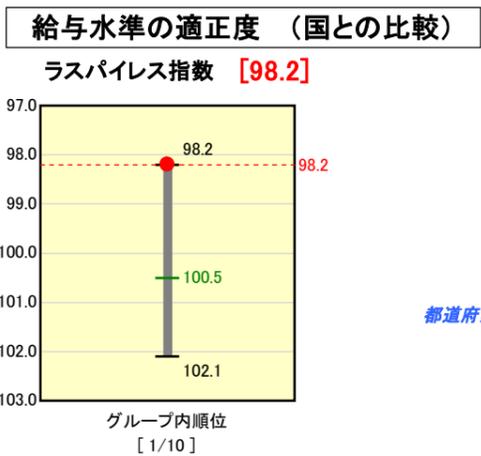
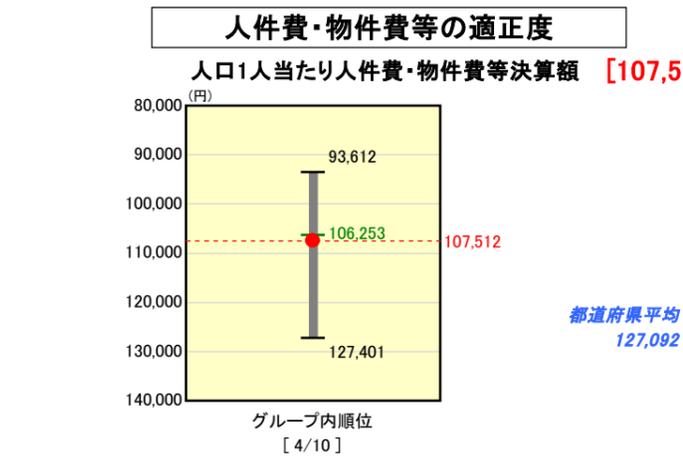
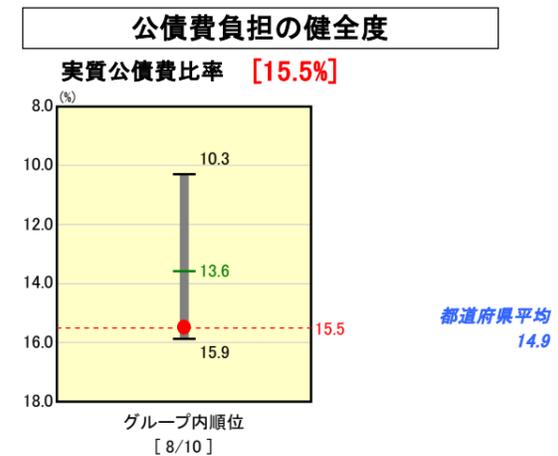
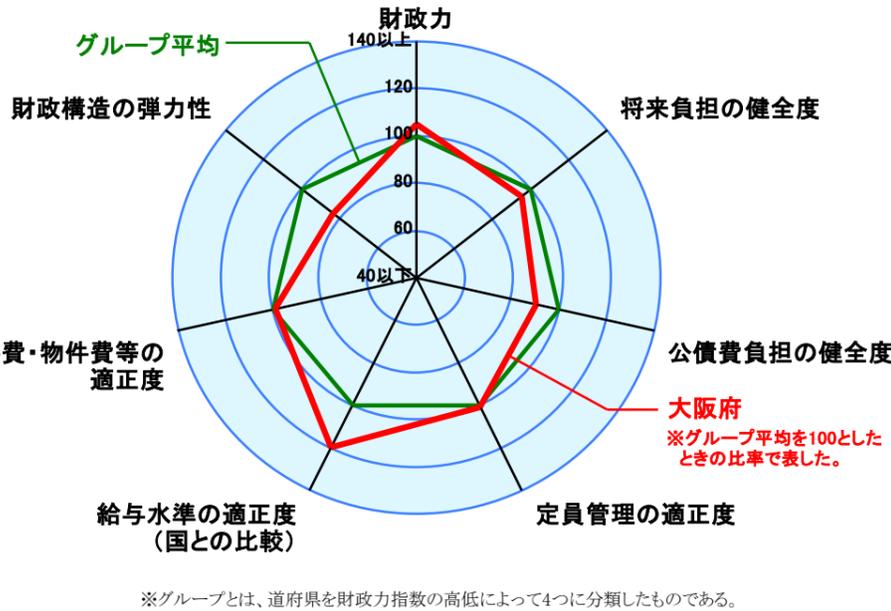
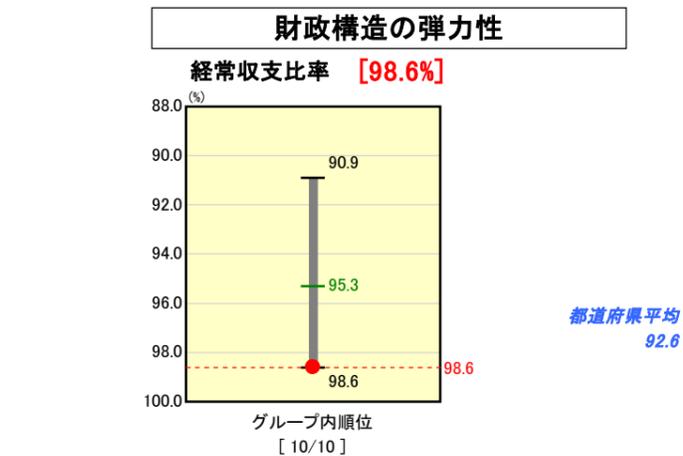
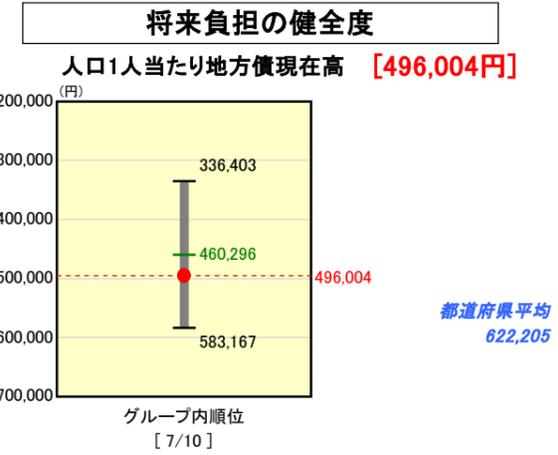
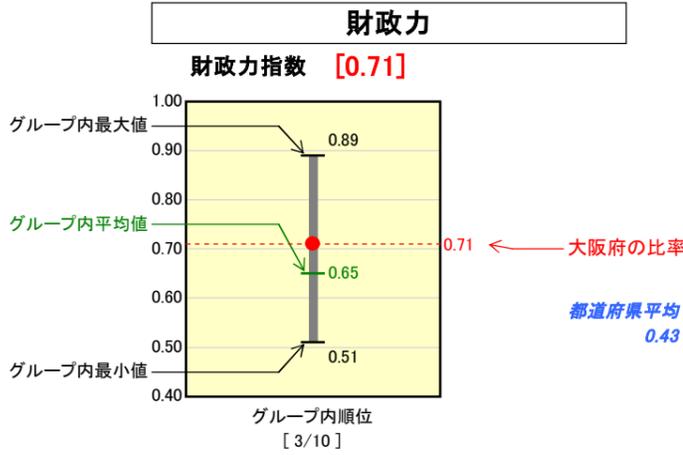


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大阪府

I グループ
(財政力指数 0.500以上)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1.財政力指数
類似府県平均よりも高水準。近年、景気低迷に伴う法人二税等の低迷により、同指数は低下してきたが、税収の回復基調を受け、平成17年度から財政力指数は上昇傾向に転じた。

2.経常収支比率
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は98.6%で、人員の削減などによる人件費削減や、事務事業の見直しなどの取り組みにより、12年ぶりに100を下回る。しかし、類似府県平均より市町村等への補助費や公債費の割合が高く、府税収入がピーク時の8割の水準にとどまることから、なお高い水準。今後とも、一層の施策の選択と集中に努めるなど、財政構造の改善に努める。

3.実質公債費比率
景気対策等にかかる起債償還の増加や減債基金からの借入累計額の増加等により、類似府県の平均を上回っている。今後、行財政改革プログラム(案)に基づいて建設事業等のための起債発行の抑制と減債基金からの借入額の圧縮に努め、実質公債費比率の上昇を抑える。

4.人口1人当たり地方債現在高
平成13年度からの臨時財政対策債等の発行により年々増加してきたが、平成17年度は建設事業債の発行額の抑制により、残高の縮減に努めたことから、前年度に比べ減少。今後とも、行財政改革プログラム(案)に基づき、建設事業の精査に努め、適切な地方債管理を行う。

5.ラスパイレス指数
平成10年度全都道府県で最も高い水準(ラスパイレス指数105.2)であったが、2年間の昇給停止(平成11・12年度)などの厳しい給与抑制の結果、平成13年度には全都道府県で最低となり、現在も類似府県の中では最低の水準となっている。今後とも、能力・実績主義を重視した人事給与制度のより一層の充実を図っていく。

6.人口10万人当たり職員数
平成14年度から平成18年度までの5年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、4,733人の削減を実施したが、10万人当たり職員数は児童数の増加に伴う教職員の採用や警察官の政令定数の増等により、前年度と比べ微増。さらに、行財政改革プログラム(案)に基づき、平成23年度までの10年間で、一般行政部門において平成13年度当初比約4割削減[6,200人規模の削減]をめざす。

7.人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口一人当たり人件費・物件費等の決算額はほぼ類似府県平均水準。平成10年度決算額からは、維持補修費の増加があるものの人件費の抑制により、類似府県最大の12.3%の減少。今後も行財政改革プログラム(案)の着実な実施により、更なるコスト縮減を図る。

【今後の対応】 赤字構造から脱却し、持続可能な行財政構造へ転換することを目標に、さらなる行財政改革をすすめる。